

(議長)

休憩を閉じて再開いたします。

次に、「小林議員」の発言を許可いたします。

「小林議員」

「小林議員」

私は2点、4項目、2点の4つについて少しお尋ねしたいと思います。まず1点目ですが、「安心、安全なまちづくりについて」の課題についてです。1つは24年度の特定検診がまもなくこの3月で終わります。第一期の時期であります。今年度の受診状況やまた来年度以降への課題などありましたら、その点教えていただければと思っております。

それと2点目。高齢者や認知症対策でケースバイケースで担当課が対応していると思います。見守りを進めるためにも個人情報取り扱いなど研究する必要も生まれてこようかと思っております。行政サイドと医療・介護・福祉との協働で進んだ経験を持っている例などがあれば教えていただければと思っているのが1つ。

また江差町においても第五期介護保険事業計画の3点目に町内の関係機関と連携した取り組みが述べられております。高齢者、認知症、障がい者の見守りを民間との協働を積極的に進める、そういう様な具体、より突っ込んだ議論も必要ではないかと思っておりますが、その点についていかがお考えでしょうか。

もう1つ。道立病院の医師確保の一助として、来年度25年度から医師研究資金貸与制度を新設されたという事で良い結果が出ると良いと私も思っております。さらに進めて医師を含む医療技術者を対象とした、例えば特別奨学金制度の新設など検討ならないのか、その3点についてお尋ねいたします。

(議長)

「町長」

「町長」

「安心、安全なまちづくりについて」の質問の3項目であります。

特定健診の受診状況と来年度への課題という質問でございますが、平成25年2月末時点での受診率は34.9%で前年度と比較しますと1.3%の増となっております。ここ数年の平均受診率をみますと36%弱であり、受診者の状況から新たな受診者が増えていないことが課題であると捉えております。新

たに対象となる方に対する受診勧奨など引き続き健康推進員と連携した受診勧奨を進めてまいりたいと思います。

次に、高齢者等の見守りを進めるうえですすんだ経験を持っている例と言うことですが、個人情報取り扱い等を条例で定め、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指そうとしている例はございます。

また、高齢者・認知症・障がい者等の見守りを民間との協働で積極的にはかってみてはとの質問ですが、町は今年度「江差町地域支え合いネットワーク構築事業」に取り組み、高齢者や障害者が安心して暮らせるよう実践できる環境を整えることを目的として、認知症講演会やサポーター養成講座などを開催しております。また、既存の「認知症徘徊・見守りSOSネットワーク」を町内の関係機関にご理解をいただき、年度内に再構築を図り行政と協働し地域全体で見守り体制の充実に取り組んでいるところであります。

次に、医師研究資金貸与制度は、医師の確保、資質の向上及び医療の充実を図り、過疎地域の医療確保するものであり議員同様一人でも多くの常勤医が勤務され医療の強化・充実が図られることを期待しております。議員提案の医師を含む医療技術者特別奨学資金制度の新設など検討するべきとのご質問ですが、医療技術者である看護師等につきましては、江差町奨学資金貸与条例があります。しかし、利用の実態をみますと希望者はいないのが現状です。生徒達は都会志向が強く地域回帰で縛られることには抵抗があるような実態が伺われます。現状では議員提案の新制度につきましては既存の制度を活用していただくこととしておりますのでご理解をいただければと思います。

(議長)

「小林議員」

「小林議員」

1つ目。特定健診の事についてちょっと再質問させていただきたいと思えます。ここに実は厚生省の方ですね。24年夏に保険者による健診、保健指導に関する検討会の取りまとめというのがあって、やはりどこの自治体も大変苦勞をしていると。この受診率も江差町が今年34.9。前年よりも1.3%上がったという事でそんな中でも頑張ってるらっしゃると、頑張ってるという風に私も思っております。ただ、来年度から今度第二期の特定健診の実施期間に入るという事で、政府は引き続き厚生省は市町村目標を受診率60%、なおかつ特定保健指導の実施率も60%という事で非常に高い目標を設定しているという様な事で、実態はまたその中でどんな事が言われてるかという、いやいや、その受診する声をかけると、私医療機関に受診中だからかからないわという様

な方、またその去年は受けたんだけど今年は去年やったからいいだろうという様な事で今年受けないという様な事で、どちらかと言うとねずみの追いかけっこみたいな形になっているという様な事です。

1つお聞きしたいのは、24年度から江差町も医療機関とのデータを一緒にですね、特定健診にも使うという様な事で4月から、昨年の4月から実施したんですが、その辺の成果というのはいかがなものなのか。

それとその自治体、医療機関へのその辺の働きかけはどうだったのかという様な事を1つお尋ねしたい。

それと継続受診、去年受けた人が今年も受けてもらうという事はやはりあのこれはやっぱり足を運ばないとならないかというふうに思って、そうなるとうしてもその保健師さん達がですね、地域に出て1人1人の所を回らなければならない。これもまた大変な事だとは思いますが、その辺の所、仕事をやりくりしながらですね、どの様に来年度と言いますか、その辺進めているのかなという様な所が1つあります。

それとちょっと道立病院の関係でもう1つだけお聞きしたいんですが、北海道ではその平成22年度から地域医療再生計画に基づいて、地域医療を担う医師養成・確保を図るために総合内科医研修センターというのが、全道で16ヶ所の病院を指定して、補助金なんかも出しながら進めてる訳ですが、この道南で言いますと函館と松前の町立、それとここの江差道立病院がその指定を受けています。

ただ、その昨年来研修医が道立病院が一生懸命そのホームページとかで訴えているのですが、なかなかその集まらないという様な事があって、私奨学金の問題という事も1つそういう様な事あって、出させていただいたんですが、こういう研修医の問題とかですね、やはりこの南檜山5町で、失礼。6町で取り組まなければならないんじゃないかという風に改めて思ってまして、地域の医者はやはり地域でつくるという様な事を何て言うんでしょうか。各町の中での議論なんか進んでいる様であれば教えていただければと思います。以上です。

(議長)

「健康推進課長」

「健康推進課長」

特定健康保健診査の病院の受診、医療機関のデータ情報という事で取り組みましたけれども、一部病院の契約が時間かかりまして、思った様な成果は出ておりません。

それと受診勧奨ですけれども、我々も昨年来臨時の職員を使いまして、調査

したりしましたけれども、やはり健康推進員並びに職員等の連携したプレーで歩いた実績がやっぱり一番受診勧奨に繋がってると思いますので、今年度も述べましたけれども引き続き健康推進員との連携で受診勧奨してまいりたいと思っております。

それからお医者さんの件ですけれども、ご存知のとおり、道立病院は総合医の研修病院から協力病院という事に昨年度変わりました。地域でお医者さんを育てた方がいいんじゃないかという事ですけれども、これにつきましてはその様な事が必要かと思っておりますけれども、単町では出来ません。よって地域の、地域内です、連携を取ってその辺の研究もしてみたいと思っております。

一部看護師につきましても単町での話よりも地域連携した形での話の方が良いんでないかという意見も各近隣町村でありますので、保健所を含めた形でこういう話が出来ていければいいのかなと思っておりました。以上でございます。

「小林議員」

各6町での取り組み。

「町長」

「町長」

地域にお医者さんの卵、受け入れる指定病院にはなっていますが、どうしてもこのそういう人達というのは人に繋がってくる傾向というのやっぱり小林議員、私から言うまでもなくある傾向がある訳です。

私の息子の事を言わせてもらおうとそういう関係にちょっと携わっているものですから、どうなんだという話を聞いたら、やっぱりお医者さんを確保するためにはこの手術経験をさせてもらえること。その事とお金なんだそうです。そういう観点からすれば今回皆さんのご理解をいただければそのお医者さんへの資金対応制度も活用でき、そしてその事によって、お医者さんあるいは研修医なども集まれる可能性が出てくるという風に期待はしている訳ですが、江差町でこの制度を作った背景は、ご案内のとおり私から言うまでもなく、近隣町非常にこの病院の経営と医者の確保で七転八倒している事についてはですね、私もやっぱりこの一緒に行動していると身をもってわかる訳であります。振興局長が前にも言ったとおり、振興局長が江差町で何とかそれらの対応をしてももらえないかという事を含めてこういう形にさせてもらったと。関係近隣町、関係ないという話ではないのです。近隣町はこの事については大変江差町でそういう制度を作ってくれての事については、大変ありがたいという事で連携は密

にしているつもりでありますから、理解はさせてもらっているという風に思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

(議長)

いいですか。「小林議員」

「小林議員」

2問目。経済基盤を持続させる地場産業の育成についてという事で、実はあの施政方針読ませていただいて、林業の部分について町内森林の保育事業、植栽、植林も含めてとの方針を出されていますが、森林資源の活用については具体的には出ていなかったと。確かにその治山治水という事で、樹木を山にですね、植えていく。町民の森を充実させていくという事ではそれはそれで大切な課題だと思っております。

ただそれをどういう風にじゃあ地元の経済の地場産業を育てる一助になるかという風に考えると、たまたま姉妹都市である珠洲市で、木造住宅新築増改もうこれは終わった制度ですけれども、補助金は支給しますという様な記事があって、こういう様なものが江差町でもですね、考えられないのかという風に思ったのが1つあります。確かにその規模、森林の規模であったり、その素材であったりする事で、一概にじゃあこういう制度を入れればそれで物事が進むかという事ではないかという風には思うところは思っていますけれども、この辺の所で町長のお考えがあればぜひお知らせしていただければという風に思っております。

(議長)

「町長」

「町長」

経済基盤を持続させる地場産業の育成についてのこのご質問であります。森林資源の地元産材の活用についてのご質問でありますけれども、当町の林業行政は保育・間伐・除伐を主体に今日まで取り組んできている状況であります。良質な木材を生産するには伐採までに3回ほどの間伐を行い、林で40年経った樹木ですが、40林齢程度の木材を搬出することが理想的と言われている所であります。間伐材の利用については、直径が細いことから使用用途が限られ、需要がないのが現状であります。地場産材の活用については価格の問題や需要と供給のバランス等々の問題はあるものの、公共事業においては近年かもめ保育園の内装に江差産の杉集成材を活用しておりますし、またかもめ島の木柵に

は道南産のカラマツを使用するなど、地場の森林資源を活用しており、今後も地場産材の活用に努めていきたいと思っております。

議員ご指摘の姉妹都市である珠洲市の木造住宅の新設、増加改築に補助金を支給している取り組みについて学ぶ点もあるのではとのご指摘がありますが、珠洲木材活用住宅助成事業費補助金交付要綱を手元に取り寄せております。参考にさせていただきたいと思っておりますものの、現に置かれている自治体の地理的条件だとか産業構造の違い、そして皮上いわゆるこの生産や皮下製材加工流通の生産流通コストの問題や、どれだけの需要があるのかの問題、住宅建設の現状はどうなっているのかなど総合的な判断が必要と考えており、珠洲市の取り組みを地場産材活用の促進事例の1つとして参考にしたいと思っておりますので、ご理解をいただければと思っております。

答弁書にはないんですが、若い人私達がこの地に住むための環境づくりについてはですね、以前にも室井議員から土地の有効処分等々含めたですね、英断をすべきだと。こういう話もあるやに聞いておりますから、それらの事を含めまして対応してまいりたいとこの様に考えているところです。

(議長)

「小林議員」

「小林議員」

1つあの実はこんなものをご存知の方いるかも知れません。日本酒の北海道の酒精会社が使ってるまさに江差追分というお酒にこうポンとついておりますね。これあの江差の桐でそれをこれは恐らく印刷だと思うんですが、書いてある方はこの江差町の在住の方だそうです。これを見て確かにそれでその桐材の需要が飛躍的に伸びるとは思いませんけれども、何となくその材木だと住宅に使う壁に使うという様な物からですね、もしかするとこういう様な発想、着想の変化というものが逆に言うところこういう町だからこそ必要なのかもしれないという風に思って今日ちょっとあの持ってきました。これについて特別答弁とかという様な事結構ですが、こういう様な物もあるという事であります。以上です。

(議長)

以上で、「小林議員」の一般質問を終わります。